

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地場産業推進事業			評価番号	4-1-3-1.2	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	【010501】農業費
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	【01050103】農業振興費
		②地場農産物の生産・利用の推進				事業	利根町地場産業推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町地場産業推進協議会規約				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	「自然を守り、水と緑の豊かな町づくり」を基本に、地元の産業（農業・工業・商業）を活性化させるため、生産者・消費者・関係団体等の連携を深め、各産業の地域内流通を促進し、地域内消費を高めるとともに、関係者が一体となり、地域の活性化を目指し、併せて産業経済の向上に寄与することを目的とする。						

●実施 ～D0～

事業業績	地場産業の紹介や、地元農産物の販売、町内産米を使った炊飯米パック・日本酒の無料配布をし、町内の地産地消をPRしました。						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	2,875,091 円	5,336,000 円	4,811,849 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		2,875,091 円	5,336,000 円	4,811,849 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		2,875,091 円	5,336,000 円	4,811,849 円		
事業費 計		2,875,091 円	5,336,000 円	4,811,849 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 地場産業フェスティバルを行ったり、地産地消を推進することで、地場農産物の生産・利用の推進に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 事業主体は地場産業推進協議会であり、地元の産業の活性化を目的としているため、妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 町が積極的に特産品等の発信をしているが、町だけでなく商工会、JA等との積極的な協力・連携が必要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 今以上に推進していかないと、地元の産業が衰退しているため、可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 今までも、観光協会と連携して地場産業の推進を図っていたが、今後も協力・連携していきます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現在、利根町のお米等を使って特産品を製作しているため、余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 フェスティバル出展者から出店料のみを徴収しており、適正な額を徴収しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の主要農産物であるお米の消費は年々落ち込んでいるが、消費量拡大のためには、消費者の目に留まる工夫を凝らす必要があると思われるため、改善とします。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町新鮮野菜の直売会			評価番号	4-1-3-1.3	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	
		③地場農産物の販路拡大				事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	年度	☐ 事業開始年度不明		
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	農家が生産した野菜を毎月第3月曜日（休日の場合は翌火曜日）に役場1階イベントホールで朝どりの新鮮野菜を販売しています。						

●実施 ～D0～

事業業績	農家さんたちが役場のイベントホールで野菜直売会を実施しました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 役場に用事のある来庁者の立ち寄りが当初の目的であるが、直売会を目当てに来庁する方います。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 地産地消を推進するにあたって、役場庁舎内で地場産野菜の販売を行うことは、一定の効果があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 周知の仕方を工夫し、毎月買いに来るメリットをすることで、リピーターを増やしていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 周知の仕方を工夫し、毎月買いに来るメリットをすることで、リピーターを増やしていくことができると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 予算計上はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、来客数が増えるよう、さらなるPRを推進していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		親子で田んぼ体験事業			評価番号	4-1-3-1.2	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	【010501】農業費
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	【01050103】農業振興費
		②地場農産物の生産・利用の推進				事業	親子で田んぼ体験事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	小学生以下の子供を持つ親子を対象に田植え・稲刈り体験を行います。 利根町の特産であるお米がどのように作られているのかを体験してもらうことで、米作りに興味・関心を高めてもらい、食料の大切さを実感してもらいます。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和元年度から令和3年度にかけては以下の通り事業を実施しました。 令和元年度：稲刈り体験 令和2年度：コロナ禍のため中止 令和3年度：コロナ禍のため中止				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	円	円
		10 需用費	14,565 円	円	円
		11 役務費	216 円	円	円
		12 委託料	27,995 円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		42,776 円	0 円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,200 円	円	円
	一般財源		41,576 円	円	円
事業費 計		42,776 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 稲刈りを体験し、利根町の特産であるお米がどのように作られているのかを体験してもらうことで、米作りに興味・関心を高めてもらうことで、販売の促進に繋がると考えられます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内産米の知名度アップには、町によるPR活動が効果的であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 田植えから収穫・出荷までの一連の流れを体験できる事業を行うことで、参加者の農業に関する興味を深く得ることが可能になると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 本事業は体験を通じて、就農への関心を高めてもらう狙いがあるため、将来の担い手育成のために継続する必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 農家への報償費・体験に使う消耗品・参加者への傷害保険等の必要経費です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 圃場での事故対策としての保険料は必須のため、適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和3年度より田植えから稲刈り・出荷までの一連の流れを体験できる内容にすることにより、米作りに興味・関心をより高めてもらえるとともに、販売の促進・町内産米の知名度アップになるため、継続して町によるPR活動としても現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		利根うめえもんどころ認定事業			評価番号	4-1-3-1.3
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】特色ある農業の形成			項	【010501】農業費
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進			目	【01050103】農業振興費
		③地場農産物の販路拡大			事業	利根うめえもんどころ認定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	交付価値米の生産計画書を作成し、3年以上取り組みことが出来る農業者（生産グループ）を対象に、土壌改良剤及び食味値検査等の一部を助成しています。					

●実施 ～D0～

事業業績	令和元年度から令和3年度にかけては以下の通り事業を実施しました。 令和元年度：2件 令和2年度：2件 令和3年度：2件				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	241,000 円	255,000 円	245,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		241,000 円	255,000 円	245,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		241,000 円	255,000 円	245,000 円
事業費 計		241,000 円	255,000 円	245,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 高付加価値米の生産するための取り組みに貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 高付加価値のお米を生産することは町の特産品になるので、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 補助金のみを支払う事業です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 2団体が高付加価値米の研究に取り組んでおり、食味値の高い米を生産するためには、優良な土と水が必要となり、優良な土を作るには、数年必要と思われます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 削減すると高付加価値米を作るための研究費が高額のため、農業者の負担が大きくなるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高付加価値米食味値の高い米を生産するためには、優良な土と水が必要となり、優良な土を作るには、数年必要と思われます。また、栽培方法も特別な栽培方法も必要になるため、それぞれの生産者が試行錯誤しながら生産を行っている。

●基本情報

事業名(取組名)		6次産業推進事業			評価番号	4-1-3-2.3	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	
	主な取組	②地場農産物の生産・利用の推進				目	
		③地場農産物の販路拡大				事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	年度	☒ 事業開始年度不明		
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町内産農産物の販路拡大のため、米や野菜などの町内産農産物を活用した6次産業化（生産・加工・販売）の取り組みを支援する						

●実施 ～D0～

事業業績	利根町地場産業推進協議会と社会福祉協議会と一緒に、炊飯米パックを販売できるようにした。 また、日本酒の販売にむけて、PRを行った。						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 6次産業を支援することで地場農作物の販路拡大に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 地産地消を推進する必要があるため、妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 町内産農産物の付加価値を高めることで、さらなる事業拡大が望めます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 6次産業を支援することで地場農作物の販路拡大に貢献しているため継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 6次産業だけでなく、ほかの事業と併用して行っています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 加工に要する費用を町が一部負担し、商品の価格を抑える必要がある場合、検討が必要です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 基幹作物であるお米を使用した日本酒の販売経路を確立できるようにします。